

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社 **アールズ物流**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月9日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	48,127	16,124	63,437
経常利益（百万円）	3,038	1,039	5,639
四半期（当期）純利益（百万円）	1,542	455	2,980
純資産額（百万円）	—	31,277	30,586
総資産額（百万円）	—	48,488	49,804
1株当たり純資産額（円）	—	1,593.56	1,562.49
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	87.14	25.75	168.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	58.2	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,850	—	5,043
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,270	—	△2,763
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,797	—	△1,787
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	6,952	8,403
従業員数（人）	—	4,102	3,794

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	4,102 (3,327)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	741 (659)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当第3四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	売上高 (百万円)
電子部品物流事業	8,229
消費物流事業	5,713
商品販売事業	2,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—
合計	16,124

(注) 1. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	外注費 (百万円)	外注比率 (%)
電子部品物流事業	3,766	45.8
消費物流事業	813	14.2
商品販売事業	—	—
セグメント間の内部振替高	—	—
合計	4,580	28.4

2. 主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)
アルプス電気株式会社	1,740	10.8
TDK株式会社	1,081	6.7
アルパイン株式会社	432	2.7

3. 上記売上高及び外注費の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、金融市場の混乱の影響を受け減速傾向で推移しました。特に9月以降は米国の大手金融機関の破綻を契機に金融不安が一気に加速し、実体経済に大きな影響を与えました。さらには、米国の景気悪化が、対米輸出で好況を続けてきた新興国にも波及するなど、世界同時不況とも言われる状況となりました。

日本におきましても秋口以降、これまで景気の牽引役であった輸出に急ブレーキがかかり生産が停滞する中、円高の進行もあり、企業業績は急速に落ち込みました。これに伴う設備投資の減少や、雇用情勢の悪化による個人消費も低迷するなど、景気は急激に悪化しました。

当社グループにおきましても、電子部品の荷動き低迷によって取扱貨物量が減少するとともに、積載率の低下など事業効率面でも大きな影響を受けました。

このような環境変化に伴い、当社グループでは、①「事業体質の強化」に向けた損益分岐点の引き下げ、②「新規・深耕拡販の推進」による物量・売上上の確保、③「更なる物流品質の向上」による顧客サービスの向上を重点施策として掲げ、物量が減少する中でも利益を確保できる運営体制の構築に取り組んでまいりました。

①事業の種類別セグメントの概況

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

なお、前年同期との比較を行うため「対前年第3四半期増減率」を参考として記載しております。

また、当社は当年度の第1四半期より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。電子部品物流事業におきまして、国内外が一体化したグローバルな事業展開が進んでいること、また国内の連結子会社が行っている消費物流事業の事業規模が拡大したことを受け、当社グループの事業の実態をより適切に反映するため見直しを行ったものです。当第3四半期連結会計期間の前年同期との比較につきましては、前第3四半期連結会計期間の実績を当第3四半期連結会計期間における事業区分によって区分し、比較を行っております。

電子部品物流事業

電子部品物流事業につきましては、電子部品の荷動きの低迷が年末に掛けて加速し、取扱貨物量が急減する厳しい事業環境となりました。

このような中、当社グループでは国内外が連携したグローバルな営業活動を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への更なる拡販に取り組んでまいりました。

国内におきましては、運送関連が取扱貨物量の減少によって減収になりました。また、輸出入関連も全体的な物量減に加え、部材調達の海外間取引の増加に伴い、日本における取引規模が縮小した影響を受け減収となりました。一方、保管業務につきましては新規拡販を進み、増収を確保しました。

海外では、中国におきまして中国内完結型の物流ニーズが高まる中、長距離輸送サービスや物流園区・輸出加工区を活用した物流提案、営業活動の推進によって売上を伸ばし、海外法人全体で増収を達成いたしました。

利益面では、取扱貨物量減少に伴う事業効率の低下や競争激化による受託価格の下落の影響によって減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,229百万円(前年同期比 6.5%減)、営業利益は647百万円(同 49.1%減)となりました。

消費物流事業

消費物流事業を担う株式会社流通サービスでは、食料品など比較的景気変動の影響を受けにくい貨物を取扱っていることもあり、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動によって、生協関連の個配業務を中心に順調に売上を拡大しました。

利益面でも、生協関連の個配業務拡大に併せて人員を増やしたことにより労務費が増加しましたが、売上拡大の効果が大きく作用し、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,713百万円(前年同期比 7.2%増)、営業利益は434百万円(同 34.4%増)となりました。

商品販売事業

商品販売事業におきましては、包装資材及び成形材料の販売に加え、昨年10月より顧客サービスの向上を目

的に、電子デバイスの仕入・販売を開始しました。このビジネスによって生じる運送・保管・輸出入関連業務も併せて取扱うこととなります。

顧客の海外生産における資材の現地調達ニーズが高まる中、当社グループでは中国での拡販体制を強化し、売上の拡大を図ってまいりました。しかしながら、秋口以降の減産に伴う需要減によって減収となりました。営業利益につきましても、減収および原材料価格高騰の影響などによって減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,182百万円(前年同期比 10.9%減)、営業利益は38百万円(同 53.0%減)となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高で16,124百万円(前年同期比 2.8%減)となり、営業利益は1,120百万円(同 33.2%減)、経常利益は1,039百万円(同 38.6%減)、四半期純利益は455百万円(同 49.4%減)となりました。

②所在地別セグメントの概況

当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

日本

当社では、顧客ニーズに対応した物流技術の開発及び運送ネットワークの拡充により拡販活動を進めてきましたが、世界的な不況による影響を受けて運送・輸出入関連などで取扱貨物量が急減したことにより減収減益となりました。

一方、国内連結子会社である株式会社流通サービスでは、食料品など比較的景気変動の影響を受けにくい貨物を取り扱っていることもあり、顧客ニーズに対応した拡販活動を生協関連の個配業務を中心に進めた結果、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13,013百万円(前年同期比 4.5%減)、営業利益は815百万円(同 38.1%減)となりました。

アジア

主に中国を中心に長距離輸送サービスや物流園區・輸出加工区を活用した物流提案、営業活動の推進によって売上を伸ばし、アジア全体で増収となりました。

一方、利益面では、取扱貨物量減少に伴う事業効率の低下や競争激化による受託価格の下落の影響によって減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,076百万円(前年同期比 7.6%増)、営業利益は292百万円(同 16.1%減)となりました。

その他の地域

アメリカ及びメキシコの連結子会社にて、世界的な景気低迷及び北米自動車業界の急減速を受けたことなどにより、当セグメントの売上高は134百万円(前年同期比 2.1%減)、営業利益は4百万円(同 44.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ848百万円減少し、6,952百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は230百万円となりました。主な収支内容は、税金等調整前四半期純利益の確保981百万円などによる資金増、法人税等の支払額1,048百万円による資金減などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は99百万円となりました。支出の主なものは、国内子会社における土地・建物取得や、当社及び国内子会社におけるソフトウェア等無形固定資産の取得です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は400百万円となりました。これは主に当社及び国内子会社での配当金の支払や借入金の純増減などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	17,737,200	17,737,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、野村證券株式会社から平成20年11月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で1,019千株を保有している旨の報告を受けております。また、フィデリティ投信株式会社から平成20年11月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月14日現在で898千株を保有している旨の報告を受けております。いずれも株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、上記2社からの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,019	5.7
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	898	5.1
計	—	1,918	10.8

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおり
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,694,800	176,941	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,941	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が96株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,500	—	41,500	0.2
計	—	41,500	—	41,500	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,089	1,210	1,240	1,137	1,276	1,230	1,045	1,066	995
最低(円)	980	1,015	1,100	1,070	1,060	1,023	875	865	851

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,354	8,767
受取手形及び営業未収金	※2 9,908	※2 9,638
商品	708	532
その他	1,595	1,748
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	19,556	20,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,575	10,838
土地	12,802	12,530
その他（純額）	1,739	1,810
有形固定資産合計	※1 25,117	※1 25,179
無形固定資産	1,090	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	277	393
その他	2,456	2,325
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,724	2,710
固定資産合計	28,932	29,124
資産合計	48,488	49,804
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,445	4,829
短期借入金	2,415	3,490
未払法人税等	248	1,202
賞与引当金	786	1,034
役員賞与引当金	26	—
その他	※2 3,033	※2 2,552
流動負債合計	10,955	13,108
固定負債		
長期借入金	4,729	4,689
退職給付引当金	1,180	1,086
役員退職慰労引当金	269	291
その他	76	42
固定負債合計	6,256	6,109
負債合計	17,211	19,218

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	23,903	22,980
自己株式	△50	△50
株主資本合計	28,231	27,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	12
為替換算調整勘定	20	327
評価・換算差額等合計	△32	340
少数株主持分	3,078	2,937
純資産合計	31,277	30,586
負債純資産合計	48,488	49,804

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	48,127
売上原価	41,987
売上総利益	6,139
販売費及び一般管理費	※ 3,048
営業利益	3,091
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	7
保険返戻金	49
その他	93
営業外収益合計	194
営業外費用	
支払利息	99
為替差損	118
その他	29
営業外費用合計	247
経常利益	3,038
特別利益	
固定資産売却益	56
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	58
特別損失	
前期損益修正損	54
固定資産除売却損	44
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	105
税金等調整前四半期純利益	2,991
法人税、住民税及び事業税	945
法人税等調整額	152
法人税等合計	1,098
少数株主利益	351
四半期純利益	1,542

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	16,124
売上原価	14,002
売上総利益	2,121
販売費及び一般管理費	※ 1,001
営業利益	1,120
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	3
保険戻戻金	4
その他	36
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	30
為替差損	93
その他	15
営業外費用合計	138
経常利益	1,039
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	1
特別損失	
前期損益修正損	36
固定資産除売却損	21
投資有価証券評価損	1
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純利益	981
法人税、住民税及び事業税	55
法人税等調整額	335
法人税等合計	390
少数株主利益	135
四半期純利益	455

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,991
減価償却費	1,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316
その他	651
小計	4,024
法人税等の支払額	△2,126
その他の支出	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,114
無形固定資産の取得による支出	△354
その他	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△791
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△638
少数株主からの払込みによる収入	24
配当金の支払額	△619
少数株主への配当金の支払額	△171
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,451
現金及び現金同等物の期首残高	8,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,952

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、アルプス・ロジスティクス(タイ)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、上海東軟時代物流軟件有限公司は会社清算手続きを行ったため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社はありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置については平成20年4月1日より改正後の耐用年数に基づく減価償却を行っております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,810百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,879百万円</p>
<p>※2 連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 16百万円 設備支払手形 15 "</p>	<p>※2 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃金給与 949百万円 退職給付費用 54 " 役員退職慰労引当金繰入額 22 " 賞与引当金繰入額 124 " 役員賞与引当金繰入額 26 "</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃金給与 323百万円 退職給付費用 18 " 役員退職慰労引当金繰入額 7 " 賞与引当金繰入額 124 " 役員賞与引当金繰入額 8 "</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 7,354百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△401 "</u> 現金及び現金同等物 <u>6,952 "</u></p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,737,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,596株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成20年3月31日
④ 効力発生日	平成20年6月25日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

平成20年11月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成20年9月30日
④ 効力発生日	平成20年12月5日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,229	5,713	2,182	16,124	—	16,124
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,229	5,713	2,182	16,124	—	16,124
営業利益	647	434	38	1,120	—	1,120

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,138	16,398	6,589	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,138	16,398	6,589	48,127	—	48,127
営業利益	2,319	617	153	3,091	—	3,091

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 消費物流事業……日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業
- (3) 商品販売事業……包装資材、成形材料及びデバイスの仕入及び販売事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「商品販売事業」で9百万円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来の上記区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,634	10,902	6,589	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,634	10,902	6,589	48,127	—	48,127
営業利益	1,984	952	153	3,091	—	3,091

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,928	3,062	133	16,124	—	16,124
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	85	13	0	99	(99)	—
計	13,013	3,076	134	16,224	(99)	16,124
営業利益	815	292	4	1,112	8	1,120

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,235	8,483	407	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	151	50	2	204	(204)	—
計	39,387	8,533	410	48,331	(204)	48,127
営業利益	2,155	888	25	3,068	22	3,091

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で3百万円、「アジア」で6百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,720	508	3,228
連結売上高（百万円）	—	—	16,124
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	3.2	20.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,593	1,010	8,603
連結売上高（百万円）	—	—	48,127
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	2.1	17.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,593.56円	1株当たり純資産額	1,562.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	87.14円	1株当たり四半期純利益金額	25.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,542	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,542	455
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,619	17,695,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第45期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月4日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額……………309百万円
- (2) 1株当たりの金額……………17.50円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。